

## これまでの構成員のご意見

### (目指す姿)

- 同じものを2つ作るのではなく、極力重複を避け、先に開発される基金のシステムを可能な限り活用することが望ましい
- 国民目線で見ても、統合できるところは統合する、共同化するというのは当然必要
- CCは統一するべき。その上で、同じ機能の自動レポーティングを実装することが必要

### (国保システム更改の際に留意すべき事項)

- 国保の有するシステムは、各システムが連携しており、システム更改における課題の一つ
- システム更改に当たっては、各市町村の保健事業等のサービス提供に支障が出ないように進める必要がある
- システム更改のコストは各連合会の負担であり、最終的には市町村負担であることも考慮すべき

### (クラウド化の考え方)

- システムのクラウド化は、複数のソフトウェアをクラウド上で連結・通信させ、共通部分を相互で利用することにより全体のコストを下げることが本質的な意義であり、クラウドリフトだけでは効率化にはならない

### (目指す姿の実現の時期)

- 最終稼働が2031年度では遅すぎるのではないか

### (医療機関や保険者による利用)

- 共同利用する機能（CC等）は、可能な限り医療機関や保険者による利用を開放すべき

## さらに議論いただきたい論点

### (目指す姿の具体像)

- 支払基金と国保連は、具体的にはどのような機能を、共同利用すべきか

### (国保システム更改の際に留意すべき事項)

- 支払基金と国保連が、主な機能を共同利用しながら、他のシステムに影響を与えず、保険者共同処理も含めた業務に支障を生じさせないためにはどうすべきか。特に、審査支払のための外付けシステムや、他の自治体業務のための外付けシステムをどのような形で整理することが適当か

### (2024年の国保システム更改時のクラウド化の考え方)

- 2024年の国保システム更改時点では、支払基金と国保連で何を共同利用することを目指し、クラウド化のメリットを最大限いかすために、どのようなクラウド化をするべきか

### (目指す姿の実現の時期)

- 審査支払システムの主な機能は、最大限前倒しするとすれば、いつから支払基金・国保連が共同利用を目指すことが妥当か
- 最終的に目指す姿の実現を最大限前倒しするためには、2024年の国保システム更改後に、どのようなステップを設定すべきか
- 最終的に目指す姿の実現を最大限前倒しするためには、
  - － いつから、共同利用する機能の開発に着手すべきか
  - － いつから、共同利用部分以外のシステムの整理、改修に着手すべきか
- 迅速かつ整合的に共同利用する機能を開発するために、支払基金と国保中央会・連合会の間でどのような体制をとるべきか

# 参考資料

(前回までの当日資料抜粋)

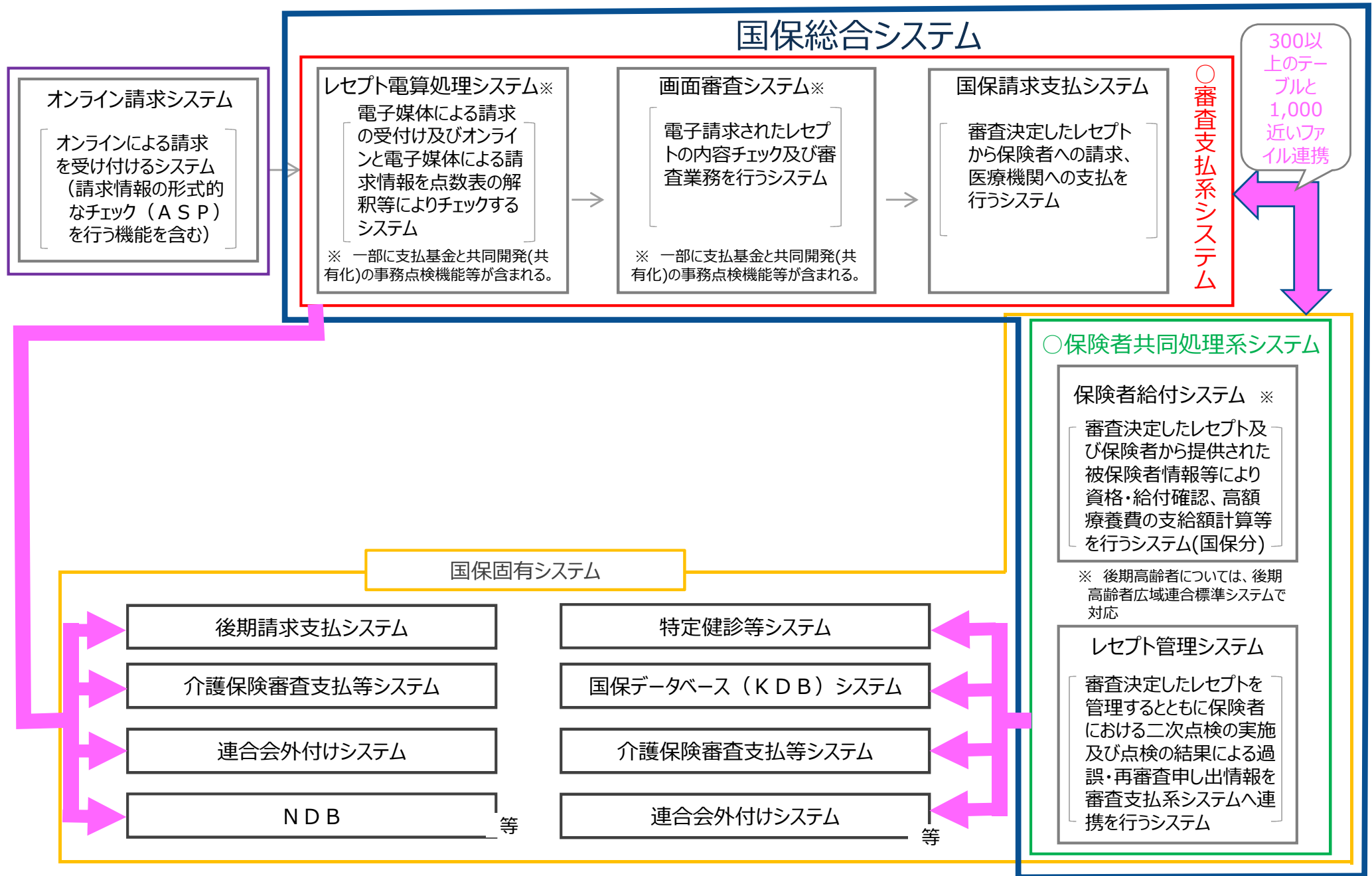
# 国保総合システム更改に向けた 検討状況について

2020年10月30日

公益社団法人 国民健康保険中央会

All-Japan Federation of National Health Insurance Organizations

# 国保総合システムを中心とした標準システム等の連携

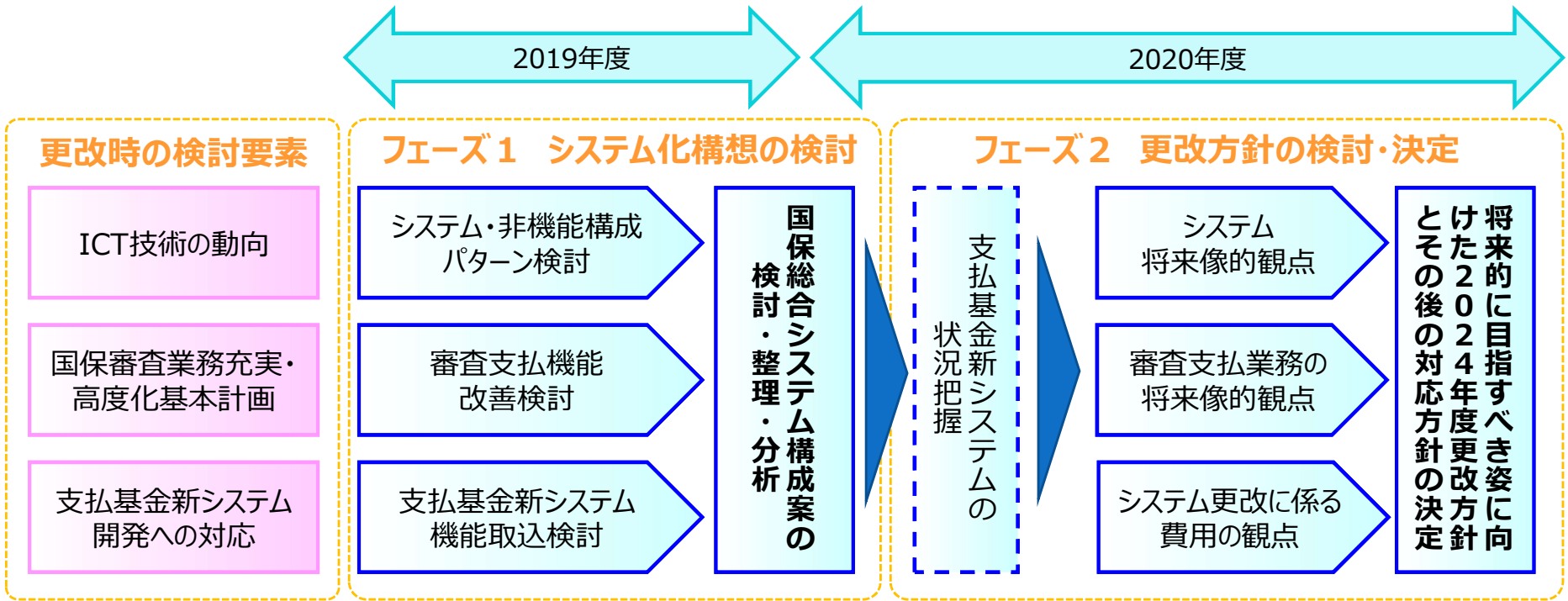


注 基本的な情報の流れにより作成した資料であり、詳細な情報の流れは相異なる場合がある。

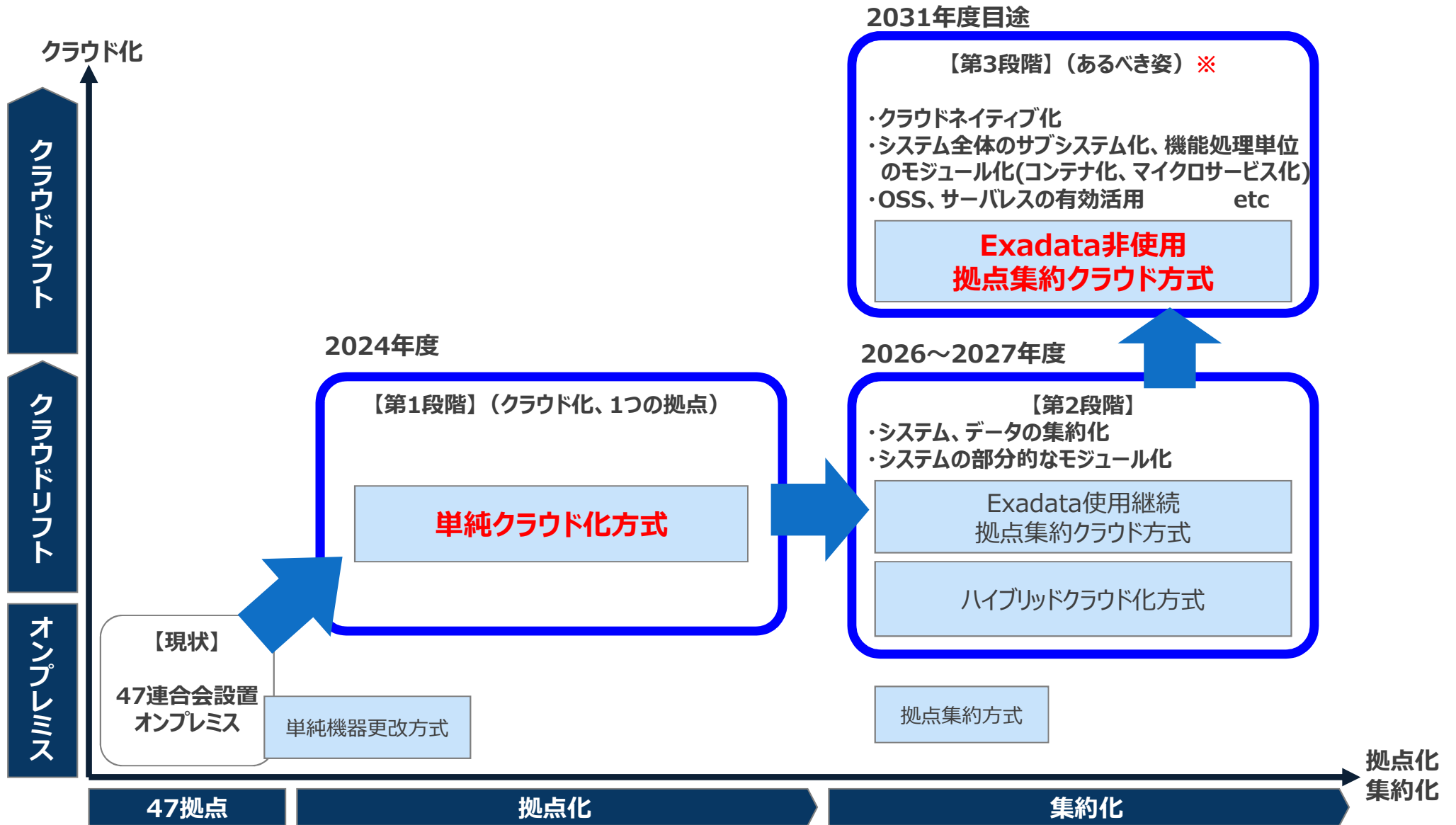
# 次期国保総合システム更改対応方針の検討プロセス

国保総合システムの更改については、まず更改時に検討すべき要素を明確にし、システム化構想の検討を開始した2019年度初めの時点で想定し得るシステム構成案の検討・整理・分析を行った。(フェーズ1)

2020年度では、支払基金新システムの機能や設計情報等の提供を受けて開発状況を把握しながら、システム、審査支払業務、費用の3つの観点から「将来的に目指すべき姿」の実現に向けて、2024年度更改とその後の対応方針を決定することとしている。(フェーズ2)



# 【システム将来的観点から目指すべき姿に向けて段階的に進めるイメージ】



※クラウドネイティブ化に向けた国保側の具体的な対応スケジュールについては、26頁を参照。

## 5. 将来的に目指すべき姿に向けた国保総合システム対応スケジュール案

目指すべき姿を視野に入れた更改  
(第1段階)

(第2段階)

目指すべき姿の実現  
(第3段階)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	…	2031年度 目途	…
マイルストーン		▲支払基金新システム稼働 ▲診療報酬改定			▲次期国保総合システム更改 ▲診療報酬改定				
	第1段階に向けた準備				第1段階稼働 (第2段階に向けた準備)		第2段階稼働 (第3段階に向けた準備)		第3段階稼働
システム将来的観点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オンプレミスからクラウドへのリフト</li> <li>○ 47拠点から1拠点への移行</li> <li>○ ハードウェア保守期限からの脱却</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ システム・データの集約化</li> <li>○ クラウドシフトへの準備 (画面審査システムWeb化等)</li> <li>○ アプリケーション依存しないミドルウェアのOSS化(※)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クラウドシフト (クラウドネイティブ化)</li> <li>○ OSSの有効活用(※)</li> <li>○ サーバレス・モジュール化の有効活用</li> <li>○ SaaS・FaaS活用</li> </ul>		
審査支払業務の将来的観点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療機関事前点検の実装 (実装方式は別途検討)</li> <li>○ コンピュータチェック統一に適合したシステムの構築</li> <li>○ 自動レポート機能</li> <li>○ 返戻査定理由の明確化</li> <li>○ 統計情報収集、全国決済効率化・業務分析の実現</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 画面審査システムの充実・改善</li> <li>○ AIの活用</li> <li>○ 在宅審査</li> <li>○ 全国決済の自動化・業務の標準化</li> </ul>				
	AI、在宅審査に係る検討並びに部分実装								
支払基金新システム状況把握	取込可否検討								

※ OSS化の具体的な対応スケジュールは次頁「(参考) クラウドネイティブ化に向けたOSS対応スケジュール案」を参照。

# (参考)クラウドネイティブ化に向けたOSS対応スケジュール案

OSSとは、オープンソースソフトウェアの略称。ソフトウェアの中身が公開されており、改造や再配布が比較的自由に行える。通常の中身ウェアと比較すると、調達、保守費用が安価であり、クラウド上でサービスとして多くのものが提供されている。

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度 年度目途
		第一段階 稼働			第二段階 稼働			第三段階 稼働	
<u>データベースソフト</u>		Oracle			Oracle(マルチコンテナDB)				(非Oracle)
<u>アプリケーションサーバソフト</u>		Weblogic					Tomcat		
<u>ジョブ管理ソフト</u>		JP1/AJS					Hinemos/ Zabbix		
<u>システム監視ソフト</u>		JP1/IM、JP1/PFM					Hinemos/ Zabbix		
<u>帳票管理ソフト</u>					SVF				
<u>システムバックアップソフト</u>	arcserve UDP				(クラウド機能にて代替)				
<u>データバックアップソフト</u>	arcserve				(クラウド機能にて代替)				

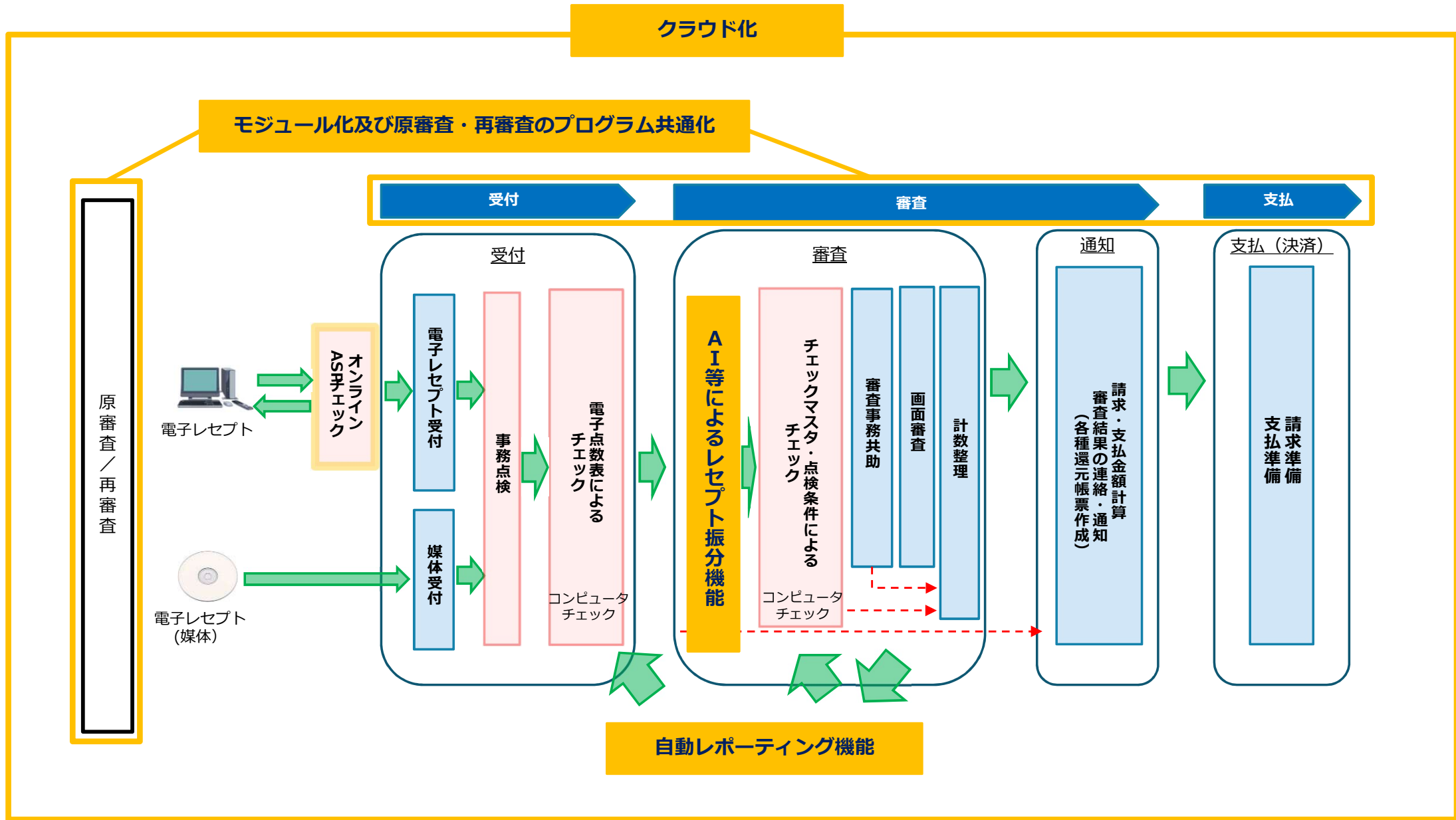
**クラウドネイティブ化に向けたOSS対応については、各段階で一度に行わず、第1段階のシステムが稼働した翌年度から検討を始め、機能(モジュール)単位で徐々にOSSを実施していき、システム改修に係る投資費用を抑制する。**



# 支払基金と国保連のシステムの整合的かつ効率的な在り方

令和2年10月30日

# 審査支払新システムの構成



## 2 支払基金と国保連のシステムの整合的かつ効率的な在り方

### 概要

- 支払基金と国保連のオンライン請求システム（ASPを含む）や審査支払システムの基本マスター（医薬品マスター、診療行為マスター等）は、支払基金で開発し共有化しており、レセプトの確定件数に応じて、開発経費を分担している。
- 支払基金の審査支払新システムについても、これまで、要件定義や設計情報等について随時提供し、国保連のシステム開発に向けて連携を図ってきたところ。今後とも継続的な情報提供等を行い、連携を図っていく。
- 国保連のシステム開発に当たっては、支払基金の審査支払新システムとの更なる整合性を図ることにより、以下のような便益を得ることができると考えられる。
  - ① 審査結果の不合理的な差異の解消に向けた取組の強化  
支払基金の審査支払新システムの構築に当たっては、既存のコンピュータチェックルールの見直し等の取組を進めている。コンピュータチェックの整合性を高めることは、支払基金と国保連の間の審査結果の差異解消に資するものと考えられる。
  - ② 審査支払システムの開発等に係る費用の軽減  
共有化することが可能な機能を共有し、システム開発経費等を分担することで、支払基金、国保連双方の費用の軽減につながるものと考えられる。